

宮城・山形の連携に関する基本構想 (みらい創造！MYハーモニープラン) の総括

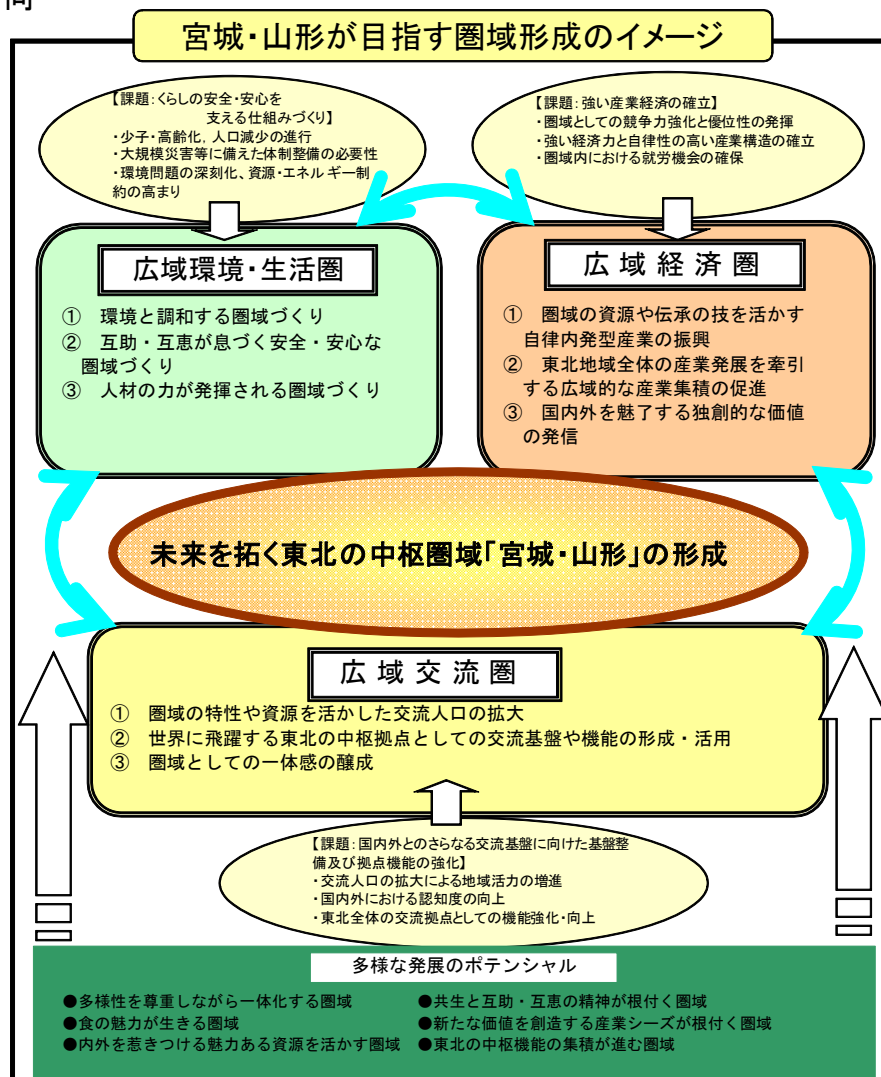
宮城県・山形県

現構想が、概ね10年経過したことから、これまでの取組状況とその成果や課題を取りまとめるとともに、両県を取り巻く社会情勢の変化等について併せて整理し、総括を行ったもの

<現構想の概要>

- 性格：両県が共に目指す圏域の将来像を明らかにし、さらにその将来像の実現に向けた取組の方向性と具体策を共有するために策定したもの
- 期間：平成19年度から概ね10年間

○目指す方向



— 目 次 —

I これまでの取組の成果

1 広域環境・生活圏の形成 ～安全・安心な質の高い生活を共有する～

- (1) 環境と調和する圏域づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 互助と互恵が息づく安全・安心な圏域づくり・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 人材の力が発揮される圏域づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2 広域経済圏の形成 ～新しい価値を共に創り、発信する～

- (1) 圏域内の資源や伝承の技を活かす自律内発型産業の振興・・・・・・・・ 4
- (2) 東北地域全体の産業発展を牽引する広域的な産業集積の促進・・・・ 4
- (3) 国内外を魅了する独創的な価値の発信・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

3 広域交流圏の形成 ～太平洋と日本海に面した圏域の特性を活かす～

- (1) 圏域の特性や資源を活かした交流人口の拡大・・・・・・・・・・・・ 7
- (2) 世界に飛躍する東北の中核拠点としての交流基盤や機能の形成・活用・・・・ 8
- (3) 圏域としての一体感の醸成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

II 両県を取り巻く社会情勢の変化等

1 人口減少の進展による地域活力の低下・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

2 グローバリゼーションの進展やICTの飛躍的な進歩・・・・・・・・ 10

3 リダンダンシー機能の確保と2020年東京オリンピック・パラリンピック 競技大会の開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

III 総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

1 広域環境・生活圏の形成 ～安全・安心な質の高い生活を共有する～

(1) 環境と調和する圏域づくり

蔵王国定公園における湿原の裸地化を踏まえ、公園区域及び公園計画の変更による適正な保護と利用促進や、県域をまたがる広域圏において鳥獣被害防除に関する知識・技術の普及啓発を図った。

また、両県をはじめ東北6県及び北海道・新潟県が連携した県消防防災ヘリ等による不法投棄等の早期発見のための合同スカイパトロールを実施するなど、両県を跨ぐ圏域（フィールド）における環境保全の意識醸成や活動を促進し、環境と調和する圏域づくりが図られている。

○ 自然環境・生活環境の保全・活用（主な取組）

- ◆ 両県にまたがる蔵王国定公園における公園区域線の不明瞭化や湿原の裸地化などの社会的条件等の変化に対応し、適正な保護と利用促進を図るため、公園の区域を変更し、計画を見直し
- ◆ 特別天然記念物カモシカの保護・管理のため、両県に岩手県、秋田県を加えた4県共同で生息調査を実施
- ◇ 地域における鳥獣被害防止体制の充実・強化のため、両県に福島県を加えた3県が、関係市町村や農業協同組合で構成する南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会において、鳥獣被害防除に関する知識・技術の普及啓発を毎年実施
- ◇ PM_{2.5}（微小粒子状物質）や光化学オキシダントなどの大気汚染の警報等発令時における両県の緊密な連絡体制を構築し、毎年4月の大気汚染緊急時対策演習に併せ、相互に通報訓練を実施

○ 環境と調和する地域社会の形成（主な取組）

- ◆ 企業等に対して技術面で助言を行う循環型産業アドバイザーの活動内容について、両県における情報交換・意見交換等を実施
- ◇ 両県をはじめとする東北6県及び北海道と新潟県との連携体制を構築し、県民の不法投棄防止意識を喚起するとともに、地上から把握が困難な不法投棄等の早期発見を図るため、春と秋の年2回、県消防防災ヘリ等による不法投棄監視合同スカイパトロールを実施
- ◇ 両県に福島県を加えた3県、仙台市、郡山市、いわき市の担当職員及び産業廃棄物適正処理監視指導員等を対象とした県境を含めた廃棄物の不法投棄の監視等に関する合同研修会を実施

- ◇ PCB廃棄物の適切な処理を促進するため、両県に福島県を加えた3県が南東北ブロック会議を開催し、PCB廃棄物の収集運搬計画や処理事業に係る安全対策について協議・調整を行い、安全かつ確実な処理を実施

(2) 互助と互恵が息づく安全・安心な圏域づくり

本構想のもとに、防災に係る相互連携支援体制の構築等を進めている中で東日本大震災が発生し、山形県が宮城県からの避難者等の受入れや、旅客・物資の輸送などの救護活動を展開した。

また、震災後、ドクターヘリの相互利用に係る連携協定締結や、東北ブロックでのDMAT（災害派遣医療チーム）の参集訓練の実施等、災害時の保健・医療分野での相互応援体制が一層強化され、さらに、蔵王山火山防災協議会設置による火山防災対策の推進などにより、本圏域が一体となった安全・安心な互助・互恵の基盤づくりが進んできている。

○ 質の高い生活関連サービスの提供（主な取組）

- ◆ 保健福祉医療に係る連携施策を検討する宮城・山形連携連絡会議を開催し、医療・福祉サービスの提供体制の整備などの保健福祉医療分野に係る両県の課題を共有し、連絡体制を整備
- ◇ 保健・医療分野での相互応援体制を強化するため、ドクターヘリの相互利用に係る両県の連携協定締結により、救急医療体制を強化するとともに、両県をはじめ東北6県及び新潟県で東北ブロックDMAT連絡協議会を設立し、DMATの参集訓練を合同で実施
- ◆ 感染症対策に係る連携方策を検討する東北ブロック感染症危機管理会議幹事会を通して、両県はじめ各自自治体間での課題を共有し、連絡体制を整備

○ 大規模災害等に備えた相互支援体制の構築（主な取組）

- ◇ 勤務時間外における両県の防災担当職員の連絡体制の構築や、防災担当者会議での情報交換等を実施し、東日本大震災発生時には、宮城県からの避難者やがれきを山形県で受け入れるとともに、山形空港と庄内空港が仙台空港に代わり救護物資や旅客を輸送する拠点空港の役割を担ったほか、酒田港が仙台塩釜港等の物流機能を代替
- ◇ 災害時の相互支援体制を強化するため、両県それぞれが実施する総合防災訓練や図上防災訓練等に相互参加
- ◇ 大規模災害時における物資・資機材等の迅速な供給体制を整備するため、「大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定」に基づき、相互応援に係るマニュアル等の整備、見直しを実施

- ◇ 両県にまたがる蔵王山の火山防災対策を推進するため、宮城・山形両県、山形市、上山市、白石市、川崎町、蔵王町、七ヶ宿町の6市町、火山専門家、国機関等で蔵王山火山防災協議会を設置し、火山防災マップの作成や避難訓練等を毎年実施

(3) 人材の力が発揮される圏域づくり

両県の民間団体が主体となって、県境や業種の枠を超えた相互交流・相互研鑽の機会を提供する女性の広域的なネットワークが形成されたほか、地域づくり活動における県境を超えた若者の参画などの取組が生まれ、地域や住民レベルでも圏域内における連携の意識醸成や活動が進んできている。

○ 多様な主体の参画による地域づくりの推進（主な取組）

- ◇ 山形県川西町において、住民主体の地域づくりを行うNPO法人「きらりよしじまネットワーク」が宮城県内の東北大学や東北福祉大学等と連携したインターンシップや勉強会の開催等を通して、学生等が地域づくりに参加・参画する機会を創出したほか、仙台市のNPO法人等と連携した研修会を開催し、地域包括ケアや、高齢者の生活支援等に関する人材育成活動を実施

○ 女性・高齢者・若者等の活躍機会の創出（主な取組）

- ◇ 両県の企業や地域活動で活躍する女性を中心となって、「みやぎ・やまがた女性交流機構」が設立され、県境や業種を超えた交流会を毎年開催

【広域環境・生活圏の形成に係る主な課題】

両県の連携は着実に進んでおり、今後は、感染症対策や東北の暮らし方・地域の特性を活かした人づくりなど新たな分野での連携や市町村・NPO・民間等多様な主体も含めた連携等が求められる。

2 広域経済圏の形成 ～新しい価値を共に創り、発信する～

(1) 圏域内の資源や伝承の技を活かす自律内発型産業の振興

各種の農林水産物や畜産物、太平洋側と日本海側の水産物など多種多様かつ良質な食材に恵まれた地域特性から、両県の産官金連携により、「食」等両県の強みを活かした競争力ある分野での市場開拓など、新たな産業振興に向けた取組が活性化している。

○ 太平洋と日本海に面した地域特性を活かした食関連産業の振興（主な取組）

- ◇ 両県の食品製造業者の販路開拓を促進するため、両県の金融機関、食産業支援機関、行政が、両県の食品製造業者と首都圏等の食品小売業、卸売業、外食産業等との商談会を平成19年度から毎年開催

[H19～28年度の成約件数 679件（うち宮城 266件、山形 413件）（H29年3月末現在）]

- ◆ 高校生の食育に取り組む意識を醸成するとともに、地域の食文化の継承、在来作物等の活用方法について情報発信するため、高校生が地域の生産者や料理人等と連携して地元の食材や食文化を学び、新しい料理のアイデアを競うコンテストを宮城県内の高校の参加のもとに山形県において開催

[H19～24年度の延べ申込数 117校（県外 69校（うち宮城 3校））]

○ 伝統の技術と新たな感性の融合による新しいものづくり産業の振興（主な取組）

- ◇ 両県の物産や伝統工芸品等の販路開拓を促進するため、県外百貨店（大阪府）における両県合同の物産展を開催し、伝統工芸品等を出展・販売

(2) 東北地域全体の産業発展を牽引する広域的な産業集積の促進

両県に岩手県を加え先行して「とうほく自動車産業集積連携会議」を設立し、中小製造業者と大手自動車メーカー等との合同商談会を毎年開催するなど、成長期待分野の産業集積に向けた取組を重点的に展開している。

○ 得意分野の補完・相乗による競争力の高い産業集積の促進（主な取組）

- ◇ 両県に岩手県を加え先行して「とうほく自動車産業集積連携会議」を設立し、東北6県及び新潟県、北海道まで徐々に連携を広げ、中小製造業者と大手自動車メーカー等との合同商談会を平成19年度から毎年開催

[H19～28年度の出展団体数 延べ 711団体]

- ◇ 両県に福島県を加えた3県の産業支援機関が、首都圏で3県の中小企業と関東圏の発注企業との商談会を平成14年度から毎年開催

[H14～28年度の成約件数 257件（H29年3月末現在）]

- ◇ 東北経済産業局、東北6県、各県の産業支援機関及び組込みソフトウェア関連の事業者による協議会等が、平成19年度から毎年、東北6県の企業等による組込み総合技術展への出展を支援

[H19～28年度の出展団体数 延べ275団体（うち宮城60団体、山形50団体）]

- ◇ 両県をはじめとした東北各県や各県の産業支援機関等が、地元の製造業者の医療機器産業への参入や販路開拓を促進するため、メディカルショージャパンへの共同出展を実施

[H23～28年度の出展団体数 延べ309団体（うち宮城15団体、山形32団体）]

- ◇ 両県に岩手県、秋田県を加えた4県で「岩手・宮城・秋田・山形地方創生推進協議会」を設置し、地方創生推進交付金を活用し、各県におけるものづくり企業等への支援に係る課題や問題点を共有するとともに、「とうほく自動車産業集積連携会議」が主催する商談会を継続して実施【一部再掲】

○ 知的集積ネットワークの形成と活用（主な取組）

- ◇ 企業等への支援体制を強化するため、両県に岩手県を加えた3県の鉱工業関係の公設試験研究機関が連携会議を開催し、3県における今後の試験研究の方針等を協議し、3県で共同研究を実施

[H17～28年度で実施した共同研究 8件]

- ◇ 農林水産省の公募研究予算を活用し、両県をはじめ東北6県の農林水産業関係の公設試験研究機関、(国研)東北農業研究センター、JA他民間企業等で共同研究を実施

[H19～28年度で実施した共同研究 46件]

- ◇ 両県の農林水産業関係の公設試験研究機関が東北大学と共同研究等を行い、企業による製品開発を支援

○ 宮城・山形の産業を支える人材の育成・確保（主な取組）

- ◇ 新規就農者が交流を通じて相互に相談し合うことで、安定した農業経営の早期確立を図ることを目的として、両県の新規就農者を対象にしたフォーラムを開催
- ◇ 首都圏等からのUIJターンを促進するため、東北6県と金融機関が連携して、「創業・事業承継・就農+移住・定住」をテーマにした東北6県移住応援イベントを開催〔各県出展の展示ブースへの来場者数 140名（うち宮城18名、山形24名）〕

(3) 国内外を魅了する独創的な価値の発信

香港における両県合同の展示商談会の開催、両県のソウル事務所が連携した両県の県産品の販路開拓や観光誘致プロモーションの実施、農林水産物や食品等の輸出拡大に向けた事業協同組合の設立などにより、両県の独創的で高品質な産品・製品等の魅力・価値を主として国外に積極的に発信し、新たな市場開拓と販路拡大が図られた。

○ 宮城・山形両県のブランドを活用した産品等の市場開拓（主な取組）

- ◆ 香港における両県産品等の販路開拓を促進するため、両県合同による香港での加工食品等の合同展示商談会を開催
〔H19～22年度までの参加団体数 延べ80団体（うち宮城39団体、山形41団体）〕
- ◆ 両県の農林水産関係の公設試験研究機関で、「つや姫」の特性調査や、品質食味を重視した栽培方法の研究を実施
- ◆ 韓国における両県産品等の市場開拓と販路拡大を促進するため、両県のソウル事務所が連携し、両県の県産品の販路開拓や、観光誘客に向けたプロモーションを実施
- ◇ 生産者等がEU等に輸出する際に必要となる国際水準GAPの取得を促進するため、両県の生産者等の国際水準GAP取得に係る取組状況や、それに対する支援策について情報交換を実施
- ◇ 農林水産物や食品等の輸出拡大に向けて、両県及び岩手県の農畜産物・水産物卸売業、水産食料品製造業、食料・飲料卸売業等の中小企業者15社により、海外バイヤーとの交渉から物流手配に至るトータルサービスを専門的に提供する「東北・食文化輸出推進事業協同組合」が平成29年4月に設立

○ 企業の海外展開の支援及び海外企業による対内直接投資の促進（主な取組）

- ◇ 香港との取引機会を拡大するため、現地のバイヤーを宮城県に招へいしての合同商談会を平成28年度に開催
- ◆ 韓国における両県産品等の市場開拓と販路拡大を促進するため、両県のソウル事務所が連携し、両県の県産品の販路開拓や、観光誘客に向けたプロモーションを実施【再掲】

【広域経済圏の形成に係る主な課題】

競争力のある分野における取組が着実に進んでおり、今後は、これまでの取組の加速化と、森林ノミクスや6次産業化の推進、ICTの活用など新たな分野への展開、建設業等における労働環境の改善（山形県の労務単価の引き上げによる格差是正等）など新しい働き方や人材の育成・確保が求められる。

3 広域交流圏の形成 ～太平洋と日本海に面した圏域の特性を活かす～

(1) 圏域の特性や資源を活かした交流人口の拡大

観光パンフレットやマスメディアを活用したPR、旅行会社へのプロモーション、両県及び福島県の連携により、台湾からの教育旅行の誘致活動を展開したほか、アジアやオーストラリア等の現地旅行博へ両県をはじめとする東北各県が連携して出展するなどにより、東日本大震災により落ち込んだ国内外からの交流人口が震災以前の水準を超えて拡大している。

○ 宮城・山形両県の地域資源の連結による広域観光の推進（主な取組）

- ◇ タイからの誘客促進及び認知度向上を図るため、両県に福島県と栃木県を加えた4県が連携して、タイのメディアやエージェントの招請、旅行博への出展等を通して、団体ツアーの造成を実現〔H26～28年度で23本造成〕
- ◇ 中部・関西地区をはじめとする国内からの誘客を促進するため、マスメディア等を活用した両県共同の誘客宣伝や広域観光パンフレットの作成、東日本高速道路株式会社東北支社と連携した観光PRキャンペーン等を実施
- ◇ 両県に共通する観光資源である蔵王を起点とした広域観光パンフレットの作成やキャンペーンによるPRを実施
- ◇ 山形県で開催している「日本一さくらんぼ祭り」において、「戦国武将 山形夏の陣」として、宮城県の伊達武将隊などをはじめ各地の武将隊を招請し、宮城県の各地域のPRを実施
- ◇ 両県に岩手県を加えた3県の連携により、広域観光ルート「四寺回廊」を開発し、マスメディアを活用したPRや旅行会社へのプロモーションを展開
- ◇ 平成27年の蔵王山の火口周辺警報解除を受け、両県及び両県の観光関係団体、近隣市町等が連携して首都圏におけるPR活動を実施するなど観光誘客事業を展開
- ◇ 最上・大崎地域や仙南・置賜地域等、県際間の地域連携により、歴史や食文化等の資源を活用したテーマ・ストーリー性のある観光イベント等の開催

○ 多様化するニーズに対応した観光・交流の推進（主な取組）

- ◇ 山形県及び山形県内の市町村、農業協同組合、グリーン・ツーリズムの実践者や交流施設等で構成する山形県グリーン・ツーリズム推進協議会が、グリーン・ツーリズム体験等のスタンプラリーを開催し、宮城県をはじめ東北各県に対してスタンプラリー開催に係る情報発信を実施
- ◇ 両県及び福島県が連携して、台湾での学校関係者向けの説明や学校長の招請等により、台湾からの教育旅行を誘致
- ◇ 首都圏等からのUIJターンを促進するため、東北6県と金融機関が連携して、「創業・事業承継・就農+移住・定住」をテーマにした東北6県移住応援イベントを開催〔各県出展の展示ブースへの来場者数 140名（うち宮城18名、山形24名）〕【再掲】

○ 国内外における認知度の向上に向けた取組（主な取組）

- ◇ 両県をはじめとする東北各県が連携してアジアやオーストラリア等の現地旅行博への出展や旅行会社・メディア招請等を行い、東日本大震災で落ち込んだ外国人宿泊者数が震災前の水準を超えて拡大
- ◆ 両県のソウル事務所を拠点として、韓国へ両県の観光情報を発信し、東日本大震災で落ち込んだ韓国からの観光客数やソウル・仙台空港定期便数が震災前の水準に回復

(2) 世界に飛躍する東北の中核拠点としての交流基盤や機能の形成・活用

国道347号の通年通行開始（平成28年12月）や、国道48号の雪崩対策の拡充による冬期間通行の安全性向上（平成27年12月）など、圏域内外との交流を支える交通ネットワーク基盤の強化が図られた。

○ 広域的な交流基盤の整備と活用促進（主な取組）

- ◇ 国道347号の通年通行に向けて、両県それぞれが雪崩対策などを実施するとともに宮城県で未改良区間の道路改良工事を実施、併行して両県共同で除雪体制の整備を含む道路管理計画を策定し、平成28年12月より通年通行を実現
- ◇ 平成27年1月、国道48号が雪崩により4日間の通行規制となったことを受けて、同年2月、両県知事、仙台市長の連名で雪崩対策について政府への提案・要望を行い、同年12月に雪崩対策が実現し、冬期間通行の安全性が向上
- ◇ 地域高規格道路（石巻～大崎～新庄～酒田）の整備促進に向けて、平成13年度から、石巻・新庄地域高規格道路建設促進期成同盟会、国道47号・新庄酒田地域高規格道路整備促進期成同盟会、新庄・湯沢地域間高規格幹線道路建設促進同盟会、国道13号尾花沢新庄道路整備促進期成同盟会が連携して「最上を拓く高規格道路」建設促進合同大会の開催や、政府等への要望活動を展開し、平成27年度に新庄古口道路及び余目酒田道路の一部（8.3km）が開通
- ◇ 東日本大震災発生時、山形空港と庄内空港が宮城県と全国との旅客や救護物資の輸送を担うなど、仙台空港の機能を補完
- ◇ 仙台空港国際線の利用促進を図るため、両県ホームページで仙台空港アクセス鉄道の運行等に係る情報を発信したほか、仙山線の相互乗入れの実現に向けて、両県及び山形市、仙台市等で構成する「仙山線整備促進同盟会」がJR東日本への働きかけを実施
- ◆ 仙山線の活性化や沿線の地域づくりを促進するため、四季折々の豊かな表情などの仙山線沿線の魅力の掘起しや情報発信を行うNPO法人の活動を支援
- ◇ JR東日本陸羽東線や週末リゾート列車「リゾートみのり（仙台-古川-新庄）」の利用を促進するため、沿線の美里町・大崎市・最上町・舟形町・新庄市で構成する湯けむりライン協議会が、俳句大会やスタンプラリーの開催や、仙台駅での観光物産のPRを実施

- ◇ 仙山線の安定輸送を促進するため、仙山線整備促進同盟会が、仙山線の機能強化についてJR東日本への働きかけ等を実施

(3) 圏域としての一体感の醸成

両県、仙台市、山形市、両県の商工会議所連合会、一般社団法人東北経済連合会で構成する「宮城・山形未来創造会議」によるフォーラムの両県交互開催や、村山地域及び仙台地域等の特産物を生産者自らが直接販売する「仙山交流味祭」の開催などにより、両県民の相互理解と連携が進み、圏域全体としての一体感の醸成が進んでいる。

○ 両県民の交流による相互理解の促進（主な取組）

- ◇ 仙山圏の交流を促進するため、両県や両県の食品・農業関係事業者が連携し、村山地域及び仙台地域等で生産された地域特産物を生産者自らが直接販売する「仙山交流味祭」を平成16年度から毎年両地域で開催
- ◇ 尾花沢市、大石田町、大崎市、加美町の各首長が参集し、年1回、国道347号「絆」交流促進協議会を開催するとともに、347号沿線の観光マップの作成や、災害時相互応援協定の締結、産直イベントや住民交流イベントへの相互参加等を実施
- ◇ 関山街道（国道48号）ゆかりの歴史・文化や、沿線の地域資源を再評価・活用し、地域間交流の拡大を促進するため、平成28年度に山形県、東根市及び天童市で構成する関山街道地域間交流推進会議が両県沿線地域の住民等参加のもとにシンポジウムを開催
- ◇ 両県、仙台市、山形市、両県の商工会議所連合会、東北経済連合会で宮城・山形未来創造会議を平成19年度に設立し、連携機運の醸成を図るとともに、両県民の相互理解を推進するためのフォーラムを毎年両県交互に開催
- ◇ 平成28年度に仙台市と山形市が連携に関する包括協定を締結
- ◇ 両県をはじめとする東北6県に新潟県、北海道及び経済団体を加えた「北海道・東北未来創造戦略会議」がトップセミナーを年1回開催し、北海道・東北地方全体の総合的な発展に向けて、地域が抱える課題等について意見交換を実施
- ◇ 平成29年度に山形県・宮城県・福島県で共同開催される全国高等学校総合体育大会に向けて、3県の高校生活動推進委員のPR活動等により大会開催の機運を醸成
- ◇ 両県民の利便性向上のため、公共図書館が図書資料の相互貸借を実施
- ◇ 両県をはじめ東北各県、北海道の公共図書館の職員のスキルアップを図るため、北日本図書館大会を開催し、基調講演や先進事例の報告等を実施
- ◇ 両県をはじめ東北各県、北海道に伝承されている無形民俗芸能の価値を発信し、無形民俗芸能の保存・伝承や文化交流等を図るため、北海道・東北ブロック民俗芸能大会を開催

○ 生活関連情報の共有化（主な取組）

- ◇ 両県民の利便性を向上するため、両県が発行するメールマガジンや広報誌の相互利用、両県ホームページの相互リンクを行い、県政の最新情報やお出かけ情報などを共同で情報発信
- ◇ 両県間の情報の共有化を促進するため、両県に関連するイベント等について、両県が連携して報道機関に情報提供を実施

【広域交流圏の形成に係る主な課題】

交流基盤の整備が着実に進んでおり、今後、石巻新庄道路の新規事業化をはじめ多重な交流基盤の整備促進や、両県空港の連携などインバウンドの拡大を見据えた戦略的誘客が求められる。

Ⅱ 両県を取り巻く社会情勢の変化等

1 人口減少の進展による地域活力の低下

- 少子高齢化による自然減少と、進学・就職時の若者人口の首都圏等への流出による社会減少の双方の要因により人口減少が進展しており、労働力人口の減少による生産活動低下や、消費支出減少による経済成長力の低下、地域コミュニティ機能の弱体化が懸念される。
- こうした中、東京一極集中の傾向が続いており、これを是正し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会を構築するため、政府、地方をあげて人口減少の克服と成長力の確保を図る地方創生を推進していくことが求められている。

2 グローバリゼーションの進展やICTの飛躍的な進歩

- グローバリゼーションの進展により、地球上のあらゆる地域間でビジネスや交流が活発化しているほか、ICTの飛躍的な進歩により超スマート社会の到来が予想される。
- こうした中、両県の企業が長年培ってきたものづくり技術や、大学・研究機関が持つ世界最先端の技術等を活かすとともに、ICT等の新たな技術を積極的に活用し、新たなイノベーションを展開し、その価値を国内外に発信していくことが求められている。

3 リダンダンシー機能の確保と2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催

- 未曾有の被害をもたらした東日本大震災において、生活や経済活動が長期にわたり麻痺したことから、災害に強い国づくりに向けて、リダンダンシー機能確保の必

要性が再認識されたところである。一方で、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ東北地方の訪日外国人宿泊者数は回復してきているものの、全国に比べ、旺盛なインバウンド需要を取り込めていない状況（全国の1%、独り負け状況）だが、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、世界中から大勢の大会参加者や関係者、観光客の来訪が見込まれる。

- 東日本大震災で得た教訓を活かし、両県を結ぶ横軸の交通ネットワークのさらなる強化を図るとともに、両県が誇る四季折々の自然や精神文化、太平洋側と日本海側に面する両県地域で育まれた豊かでおいしい食、高度なものづくり技術等、両県の多様な資源と交流基盤を活かし、インバウンドをはじめとした交流人口の拡大が求められている。

Ⅲ 総括

- 連携に関する基本構想を策定してから10年の間、様々な分野において両県が連携した取組を進めた結果、安全安心の確保や交流人口の拡大、企業活動の広域化、これらを支える交通ネットワークの整備促進など、両県共通の課題の解決に繋がった。また、こうした取組を通して、両県の相互理解が進み、これまで以上に連携の基盤が強化された。さらに、本圏域の取組が、圏域内のみならず、南東北、引いては東北全体へと広がりを見せており、目指す圏域の将来像である『東北の中核圏域の形成』に向け着実な進展が図られている。
- 特に、平成23年に発生した東日本大震災では、地震や津波等により甚大な被害を受けた宮城県に対し、山形県では、山形空港や酒田港を拠点とした物資・旅客輸送、がれき処理の受入や被災者の二次避難受け入れ、ボランティアによる被災者支援など、官民間わず多くの支援を行い、両県の相互扶助の意識がこれまで以上に高まった。
- 一方、基本構想策定から10年が経過し、両県を取り巻く社会情勢は大きく変化している。「人口減少の進展による地域活力の低下」や「グローバル化の進展やICTの飛躍的な進歩」、「リダンダンシー機能の確保と2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催」への対応等新たな課題が顕在化している。
- 今後、これまで取り組んだ連携の実績を踏まえ、それぞれの取組を進化・拡充し、さらに、新たに顕在化してきた様々な課題の効果的な解決に向けて、両県のポテンシャルを最大限に活かした連携・協働がますます重要になっている。
- このため、両県の間で連携の方向性を共有し、その抱える諸課題の解決や新たな価値の創造に向けて、両県の連携した取組を一層強化していくため、新たな連携構想を策定する。